

許可基準第 9 条 「既存事業所の従業員寮等」

(従業員寮)

第 9 条 条例第 6 条第 4 号及び条例第 8 条第 4 号の「既存の事業所において現に業務に従事する者の住居」とは、次の要件のすべてに該当するものをいう。

- (1) 当該事業所は、市街化調整区域内に所在する申請者が継続的に自己業務に係る経済活動を行う建築物で、かつ、次のいずれかに該当するものであること。

ア 線引き前から継続して存する事業所

イ 法第29条第 1 項ただし書又は法第43条第 1 項ただし書の規定により、その設置に係る開発又は建築等について許可が不要であった事業所

ウ 法第34条各号の規定又は政令第36条第 1 項第 3 号の規定による許可を受けた開発又は建築等に係る事業所

- (2) 申請地は、次のすべてに該当していること。

ア 当該事業所と一体的な場所又は原則として当該事業所から直線で 1 キロメートルの範囲内に位置していること。

イ 申請に係る予定建築物の規模に照らし過大なものでないこと。

- (3) 申請者は、当該事業所を営む者であること。

- (4) 申請に係る予定建築物は、次のすべてに該当するものであること。

ア 当該事業所の業務に現に従事する者の住居であること。

イ 予定建築物の形態は、共同住宅、長屋又は寄宿舎であること。

ウ 当該事業所の業務形態及び就業者の数、通勤、住宅の所有状況等に照らし必要最小限の規模等であり、かつ、周辺の土地利用及び環境と調和のとれたものであること。

- (5) 申請に係る予定建築物の建築について、社会通念に照らしやむを得ないと認められる合理的理由を有するものであること。